

報復なき中東「地政学リスク」短期収斂

インフレ率 35%のイラン経済疲弊と「ならず者」司令官

2020/1/8

米軍によるイラン革命防衛隊の精鋭コッズ部隊ソレイマニ司令官の殺害で米国とイラン緊迫化が市場を席捲、威嚇応酬が続くとしても、1) インフレ率 35%の疲弊した経済下で軍事行動は不可能、2) 殺害された司令官は「シーア派テロリスト」と疎まれ報復の代償は大きすぎる—等 2つの理由でイランの対米報復は想定されず中東地政学リスクは短期収斂が見込まれる。

制裁にインフレ率 35%の疲弊したイラン経済

弊社ワシントン情報筋が、「イラン政府から米 CIA（中央情報局）に司令官の居場所が逐次密告されていた可能性が指摘される等、イラン革命防衛隊ソレイマニ司令官の殺害にもイランは経済制裁でインフレ率 35%の経済疲弊にあってシーア派テロリストと疎まれる司令官殺害のみで米国への報復はできないだろう」と解説する。

つまり、市場を席捲した米国とイランの緊張は、威嚇応酬は続くとしても、イランは対米戦争など望むべくもなく、1) インフレ率 35%の疲弊した経済にあって国民経済を犠牲に本格的な軍事行動は不可能であり、2) 何より殺害された司令官は実は「ならず者シーア派テロリスト」と疎まれ報復の代償は大きすぎる—等 2つの理由から報復なき中東地政学リスクの短期収斂を想定している。

事実、イラン国内で英雄姿されているという殺害されたイラン革命防衛隊ソレイマニ司令官は、実はイラン政府内で「ならず者シーア派テロリスト」と呼ばれ、すでに疎まれつつあったという。

確かに、同司令官は、最高指導者ハメネイ師直轄イラン革命防衛隊で対外工作を担う「コッズ部隊」を率い、イラクやシリア等のイスラム教スンニ派の過激派組織「イスラム国」(IS) 掃討作戦を指揮、近年のイランの中東での影響力拡大の立役者でありロシア訪問時にはプーチン大統領が面会に応じた大物だった。

だが、イラクで IS 掃討を口実に内政介入を強めてきたイランに生活苦を訴える反政府デモの怒りの矛先が向けられ「独立愚連隊」と揶揄されるなど革命防衛隊の影響力に陰りが出ていた。

何より、イラン「革命防衛隊」は正規軍とは違い「独立愚連隊」の異名を取るシーア派テロリスト集団に他ならず、過激な事件を起こすたびにイラン政府内からも「いくら何でもやり過ぎ」との批判が渦巻いていたという。

だからなのか、イラン最高指導者ハメネイ師は司令官殺害に対する報復を誓ったにも拘わらず 3日の

殺害から 6 日まで報復的な動きがない。ウラン濃縮活動について「一切制限されることはない」と表明し、革命防衛隊幹部アブハムゼ氏は「中東地域にある 35 の米関連施設や対立するイスラエルの都市テルアビブ、ホルムズ海峡を航行する船舶などが攻撃目標」と豪語、イラン国連大使は 4 日、米 CNN インタビューで「軍事行動には軍事行動で対応する。司令官の暗殺はイランへの宣戦布告に等しい」と述べたが威嚇の域を出ない。

何より、イラン経済を疲弊させる CPI 上昇率 35%のハイパー・インフレの元凶は、2018 年 8 月にトランプ政権が一部再開した対イラン制裁による締め付け効果に他ならない。トランプ政権は 18 年 5 月にイラン核合意から離脱を表明し、各国企業に自動車や鉄鋼、貴金属の取引停止を求めた。同年 11 月には第 2 弾として、石油や金融への制裁を復活させ、イランは原油輸出が困難となり歳入の柱を失った。

すでに、イランの 18 年と 19 年の前年比インフレ率が 35%と強烈なインフレにより経済は疲弊、こうした折、米国と戦争などしようものなら国民の激しい批判をまねき権力闘争で政権が転覆しかねない。

なお、イラン核合意は 15 年にオバマ前米大統領の主導で実現、イランが核開発制限を受け入れる見返りに米欧が原油禁輸など制裁解除を約したが、トランプ大統領は合意をイランの将来核開発を阻止できない「腐った仕組み」と批判を強めた。イランは制裁再開に反発、19 年 7 月に合意上限を超えてウランを濃縮、ホルムズ海峡でのタンカー攻撃などもイラン革命防衛隊の関与とされた。

米 CNN 「恐怖&欲望」指数 93 と買われ過ぎ

一方、昨年 9 月、サウジアラビアの石油施設が攻撃された際にトランプ大統領は「我々は犯人を知っており、その理由もある。検証結果によっては臨戦態勢をとる」とツイッター投稿した。

イエメンの親イラン武装勢力「フーシ」が犯行を認めたが、米政府はイランがより直接的に関与したと疑い、米政府高官は「(攻撃について) イランかイラク以外から実行されたと考えることはとても難しい」(昨年 9 月) と、サウジ南部イエメンでなく北のイランやイラクから巡航ミサイルが発射された可能性を示唆した。

圧力と対話で核合意に代わる「取引」を模索するトランプ大統領は 19 年 6 月にイランの米無人機撃墜の際、イラン攻撃を一旦指示しながら直前に中止を命じた。これが、イラン強硬派を勢いづけ、サウジ東部石油施設への攻撃に繋がったとされ、民主党

はむしろ共和党の身内からも「弱腰外交」との批判が出ていた。今回の司令官殺害にはこうした批判をかわす狙いが透けて見える。

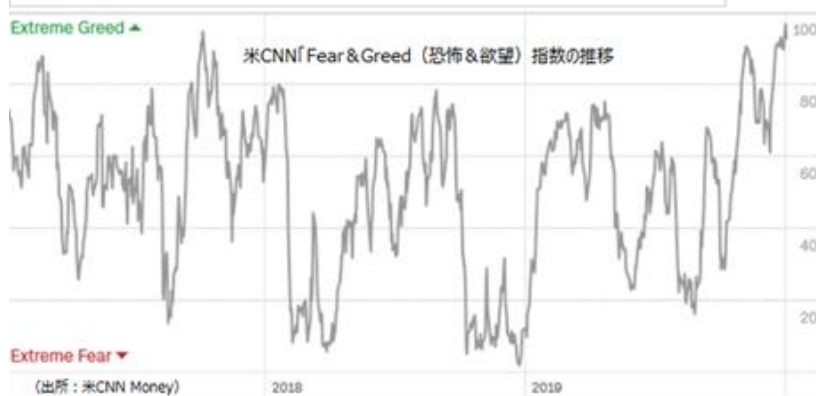
一方、トランプ大統領は3日、「戦争を招く行動はとっていない」と対イラン戦争を望まない立場を強調したことも米イラン両国対立が挑発の応酬にとどまり、本格的な軍事行動に至る可能性を低下させている。

「米軍による司令官殺害で一気にリスクオフセンチメントと化した薄商いの金融資本市場だが、そもそも米国株は買われ過ぎ過熱の極みにあり、むしろ悪材料によるヘルシーコレクションは市場にとって良いこと」（米系ファンド幹部）。

3日の米ダウ平均は、米軍によるイラン革命防衛隊の司令官殺害に伴う中東地政学リスクに米12月ISM製造業景況感指数の5ヶ月連続50割れ09年6月以来10年半ぶり低水準と相まって一時下げ幅を368ドルに広げた。

もっとも、日本時間6日の米シカゴ・マーカンタイル取引所（CME）米ダウ先物は、米国・イランの対立激化への警戒感から朝方に一時下げ幅を150ドル超まで広げたものの、本格的な軍事行動には至らないとの様子見ムードに転じて前週末の清算値比62ドル安の2万8540ドルへと下げ幅を縮めた。ダウ先物下げ渋りの市場反応に、中東地政学リスクの短期収束が彷彿とされる。

何より、投資家の「恐怖と欲望」のバロメーター



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的とし

米CNN「Fear & Greed Index」（「恐怖&欲望」指数）が93と「買われ過ぎ」過熱を示唆し、しかるべき調整が当然視されていた。

本来、投資というものは「恐怖」と「欲望」という2つの感情によって突き動かされている。投資家が強い恐怖を感じれば株式を投げ売りし適正価格より売られ過ぎの過度の弱気に傾き、投資家の欲望が行き過ぎると適正価格より高値で上値追いつ過熱した上げ相場となってしまふ。

こうした投資家の恐怖と欲望の感情を「見える化」したのが米CNN Moneyが作成する「Fear&Greed Index」である。投資家の恐怖感を示す指標に「恐怖指数VIX」があるが、どの程度の恐怖なのか判然としない。

その点、「Fear&Greed Index」は投資家の「恐怖と欲望」のバロメーターを0-100の数字で表し50を下回れば「恐怖」過多、50を上回れば「欲望」過多の状態とし、アルゴリズム系ヘッジファンドの一部が同指数の押し目買いツールとして使っている。

「Fear&Greed Index」は7つの指標から計算され、その1つである株価モメンタムの米S&P500指数が「125日移動平均」からの乖離であり、すでに7%に迫る乖離を示しており、米S&P5000指数の調整の必要性を示唆している。そうした矢先のトランプ大統領のイラン革命防衛隊の司令官殺害だった。

たものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。